

会 議 録 要 旨

会議名		令和８年度 第１回藤沢市下水道運営審議会	
開催日時		2026年（令和８年）４月２４日（金）午前9時56分～午前11時45分	
開催場所		本庁舎５－１、５－２会議室	傍聴者数
			０人
出席者	会 長	杉 淵 武	
	委 員	稲田 圭祐 関口 洋史 吉井 昭寿 仲 倫子 後藤 厚 和田 洋	
	事務局	張ヶ谷道路下水道部担当部長 〔下水道計画業務課〕三橋主幹 山口主幹 倉田補佐 椎葉補佐 横田補佐 吉原補佐 伊勢崎主査 中島 〔下水道管路課〕阪井参事 坪井主幹 川勝補佐 三澤補佐 〔下水道施設課〕佐藤参事 竹内辻堂浄化センター長 鷺塚大清水浄化センター長 田中補佐 滝沢補佐 伊澤補佐 日向補佐	
議題及び公開・非公開の別		１ 令和８年度藤沢市下水道事業運営について その他 (すべて公開)	
非公開の理由			
審議等の概要		《議題》 １ 令和８年度藤沢市下水道事業運営について (資料１－１～１－３に沿って説明) 【質疑】 <資料１－１、１－２> (１) 資料１－１の企業債について、増加分１３億円について緊急調査に伴うものと説明を受けました。それは支出では南部と東部の管渠建設費の増加分約１６億円に対応していると思いますが、企業債の比率が高いように思います。起債充当率が高い事業ということでしょうか。 《回答》 内容は詳細設計委託と改築工事ですので、起債対象事業となっています。 (２) 令和８年度の計画と予算の比率で考えると企業債は約１．４５倍と大きくなっています。これは今年度だけのことなのか、今後も続いていくのか、収益的収支や使用料の話などに影響がでてくるので、今の状況についてご説明をお願いします。 《回答》 陥没事故を受けた対策の他に事業の実施年度の計画とのずれなどにより企業債が大幅に増加しました。企業債については企業債残高対事業規模比率という指標を用いて残高が適切に保たれるよう注意していきたいと考えておりますが、今後は陥没事故を受けた対応など、計画上見込んでいなかった事業の実施に伴い支出が増加する可能性があると考えています。 【意見】 (３) 改築に要する費用が増加が見込まれる一方、優先順位が低いところを削減するなどマネジメントが必要で、今後議論していくこととなると思いますので、よろしくお願いします。 (４) 資料１の※８※９について、陥没事故を踏まえて今年度どのような対応を、どれくらいの予算と期間で行うのか説明をお願いします。	

審議等の概要	《回答》 今後の対策は優先実施個所の緊急度Ⅰ、0.68キロメートルは本年3月末に施工業者が決定し、現場着手に向けて準備を行っています。また、優先実施箇所以外の緊急度Ⅰ、9.5キロメートル及び緊急度Ⅱ、全体の3.8キロメートルにつきましては、現在、どのように修繕工事や改築工事を行うかについて、業務委託により検討しており、早期の工事等の実施に向けて進捗を図っています。 (5) 毎年、当年度留保資金残がおおよそ20億円ありますが、これはプールしながら運用を行っているのでしょうか。今後の改築費の増に備え建設改良積立金を増額するということですが、20億円の留保資金をどのように運用していくのが適切と考えているか教えてください。 《回答》 将来的に建設改良に関する事業が増えていることが見込まれていますので、その際に企業債に頼りすぎないため留保資金残をその財源としていく運用を考えています。併せて毎年の利益の一部を建設改良積立金として積み立てることも引き続き行いたいと考えています。 (6) 令和8年のストックマネジメントの管路調査箇所、赤と緑で色分けされていますが、この違いは何でしょうか。 《回答》 夜間作業場所を赤、昼間に作業を行う場合は緑に色分けしています。 (7) 菌体りん酸肥料について、どの程度産出できるのか、産廃処理の費用が圧縮できるのか、現在の計画について概要を教えてください。 《回答》 焼灰、焼却灰を全量で年間700トン、産廃として処分していますが、菌体りん酸肥料として使えるのが最大で300トン程度の予定です。産廃処理費用で大体2,000万円から3,000万円支出していますが、最大その7分の3ぐらいが肥料になります。肥料としての取引価格は協議中ですが、量としてはそれくらいを計画しています。 (8) 管路包括として民間に委ねた後の業務が適切に実施されているか、モニタリング方法やセルフモニタリングなどの体制について教えてください。 《回答》 請負業者の自主管理と発注者である市のモニタリングのほか、下水道機構という外部団体がモニタリングを行っています。 (9) 事業13の、新エネルギーの活用について、中期経営計画の記載に沿って検討を進めていただきたい。ペロブスカイト太陽光発電が2030年頃に実用化されると言われていますが、下水道部門が中期経営計画の施策に基づいて実証するということはかなりのPRになると思います。他から依頼を受けて場所を提供するということではなく積極的に取り組んでいただきたい。 《回答》 今年度より、グリーン電力を導入することによって約半分程度はCO2排出量を削減できましたが、残りの50%をいかにゼロにしていくかという議論をこれから進める必要があります。その中で太陽光は大変有意義な一つの施策だと考えていますので、一生懸命研究していきたいと思っています。 また、下水道事業だけでなく市全体でグリーン化に努めるということが大変重要だと思っていますので、市の他部局とも積極的に意見交換をしながら、市全体の方向性を導くような動きをしていきたいと考えています。
その他	(1) 下水道管路の全国特別重点調査の結果について (2) 藤沢市・日本下水道事業団災害支援協定の締結について (3) 令和8年度下水道PR事業について【施策15関連】